

SBI・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

月次レポート 2024年5月31日現在
SBIアセットマネジメント株式会社



1/6

【ファンドの特色】

- 主としてインドの証券取引所に上場している株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ファンド・オブ・ファンズ形式での運用を行い、主にインド株式へ投資を行う「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A 投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます。）への投資割合を高位に保つことをめざします。
- 投資先ファンドの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 投資先ファンドはインド国内の大手投信会社であるUTIグループが運用します。

【基準価額・純資産総額】

	2024/5/31	2024/4/30	前月比
基準価額	41,556円	41,071円	485円
純資産総額	789億円	779億円	9.7億円

* 基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(分配金再投資)】

ファンド	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	1.18%	7.55%	12.57%	26.71%	48.46%	339.94%

* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 分配金再投資基準価額は、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

* 騰落率は各月末営業日で計算しています。

(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	合計
0円	0円	0円	0円	0円	800円

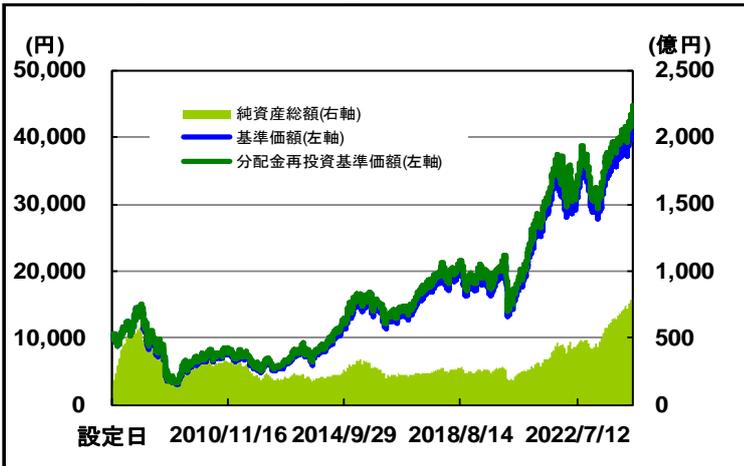
* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【運用資産構成比率】

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A 投資証券	100.0%
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0%
短期金融商品等	0.0%
合計	100.0%

* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

【基準価額・純資産総額の推移】



* 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

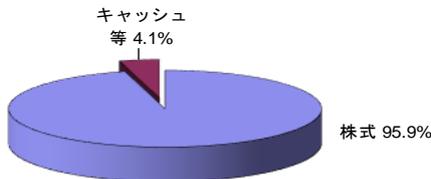
* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.954%程度(概算、税込)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産に間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。

* 分配金再投資基準価額は、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものです。

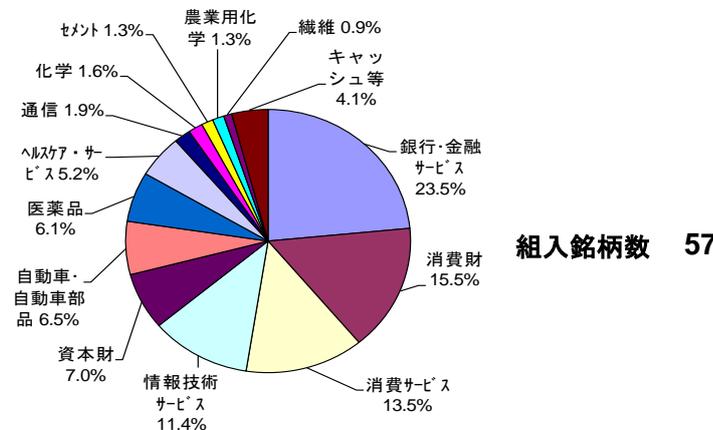
* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

【投資先ファンドの組入状況】

【運用資産構成比率】

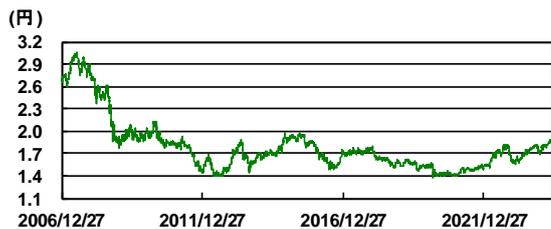


【業種配分】



組入銘柄数 57

【為替推移インド・ルピー(対円)】(ご参考)



出所: Bloomberg

* 【業種配分】の比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A 投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。

* 上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。比率は四捨五入の関係上必ずしも100%にならない場合があります。

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお読みしますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

SBI・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

月次レポート 2024年5月31日現在
SBIアセットマネジメント株式会社



2/6

以下のコメントは、「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A 投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)の運用担当者のコメントをもとに作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

【投資環境】

OECD(経済協力開発機構)が5月に発表した最新の経済見通しによると、世界経済は引き続き穏やかな成長を続けています。インフレが低下、民間部門の信頼感の高まりとともに実質所得が増加、労働市場は安定に向かい、貿易も伸びを示しています。しかしながら、世界の景気動向は様々です。米国やエマージング諸国が堅調であるのに対し、欧州圏は減速気味です。世界のGDP(国内総生産)成長率は、2024年に前年比+3.1%、2025年に同+3.2%と、2023年の同+3.1%からほぼ横ばいになるとOECDは予測しています。また、米国の経済成長率を2024年に前年比+2.6%、2025年に同+1.8%、欧州圏の成長率を2024年に同+0.7%、2025年に同+1.5%と予想しています。中国については、2024年に前年比+4.9%、2025年に同+4.5%、インドについては、旺盛な投資と企業信頼感の改善を背景に、2024年度および2025年度にそれぞれ前年度比+6.6%の成長を見込んでいます。一方、G20諸国の消費者物価上昇率は、コスト圧力も弱まったことで徐々に落ち着き、2024年の前年比+5.9%から2025年には同+3.6%へ低下すると考えています。インフレ率は2025年末までに主要国が目標とする水準まで低下する、とOECDは予想しています。

インドのCPI(消費者物価指数)上昇率は、4月に前年同月比+4.8%となり、3月(同+4.9%)を下回りました。食品/飲料が前年同月比+7.9%(3月は同+7.7%)と加速する一方、食品や燃料、煙草などを除いたコアCPI上昇率は、同+3.25%と、3月(同+3.25%)から横ばいとなりました。

インド当局が発表した2023年1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.8%(2023年10-12月期:同+8.6%)となり、市場予想(同+6.7%)を上回りました。民間消費が同+4.0%と前四半期(同+4.0%)から横ばいとなる中、政府消費が同+0.9%と前四半期(同-3.2%)を上回りました。2023年度の実質GDP成長率は前年度比+8.2%となり、2022年度(同+7.0%)から加速しました。実物投資が、2023年度に同+9.4%(2022年度は同+5.5%)と成長の主な原動力になる一方、民間消費は2022年度の同+6.8%から2023年度に同+4.0%へ減速しました。

3月のインド鉱工業生産指数は前年同月比+4.9%となり、2月(同+5.6%)を下回りました。セクター別では、電力生産が前年同月比+8.6%(2月:同+7.5%)、製造業が同+5.2%(2月:同+4.9%)、鉱業が同+1.2%(2月:同+8.1%)となりました。RBIのデータによると、外貨準備高は2024年5月24日時点で6,466.73億米ドルとなり、当月を通して安定していました。外国為替市場では、5月はインド・ルピーが対米ドルで前月末比-0.03%、対円でも同-0.11%と下落しました。5月末のS&P BSE SENSEX指数は前月末比-0.70%の73,961.31ポイント、S&P BSE100種指数は同+0.05%の23,771.04ポイントで取引を終えました。

【運用経過】

2024年5月のSBI・UTIインドファンドの運用実績は前月末比+1.18%となりました。投資先ファンドであるShinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A 投資証券の5月の運用実績は同+1.29%、投資先ファンドの組入比率は5月末現在で100.0%でした。また、新生ショートターム・マザーファンドの5月の運用実績は前月末比±0.00%、5月末現在の組入比率は0.0%でした。5月末の投資先ファンドにおける株式組入比率は95.9%でした。

【今後の見通し】

インド経済は健全なペースで成長を続けており、GDP成長率は2024年1-3月期に前年同期比+7.8%、2023年度(2023年4月~2024年3月)通年では前年度比+8.2%となりました。2023年度の成長率は市場予想(同+7.6)よりも高く、前年度(同+7.0%)を大きく上回りました。インフラ整備のための政府の一貫した投資や、国内製造業強化のための政策が、この強固な経済成長の主な原動力となっています。また、インドのマクロ経済状況は全体的に改善しています。インフレは着実に減速しており、財政赤字は2023年度に対GDP比5.6%と見込まれており、2024年度に同5.1%を経て2025年度の目標である同4.5%に向かって前進しています。外貨準備高も約6,500億米ドルと健全な水準です。企業収益は、2023年度に前年度比14%程度増加し順調に成長を続けていますが、2024年度も引き続き14-15%の伸びが期待されています。インド株式市場は、株価指標の観点から短期的に価格調整局面を迎える可能性があります。生産年齢人口(労働の中核的な担い手である15~64歳の人口)の増加により生産力と購買力が高まり経済成長をもたらすことが期待される人口動態すなわち人口ボーナスの大きな利点、製造業基盤の強化、そして世界的サプライチェーン※への参入等を背景にインドの長期的成長見通しに変化はなく、株価の調整は投資機会になる、と投資先ファンドは捉えています。

※サプライチェーンとは、製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れの事をいいます。

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

SBI・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

月次レポート 2024年5月31日現在
SBIアセットマネジメント株式会社



3/6

【組入上位10銘柄のご紹介】

現地月末最終営業日のSBI・UTIインドファンドの投資先ファンドの組入上位10銘柄の概要です。

	銘柄名	業種	銘柄説明	組入比率
1	ICICI Bank Ltd. ICICI銀行	銀行・金融サービス	インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人業務に加え、外為、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。従業員数126,660人(23年3月)。純利益3,399億インド・ルピー(23年3月)。	6.2%
2	HDFC Bank Ltd. HDFC銀行	銀行・金融サービス	商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカスタディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証券(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。従業員数181,725人(23年6月)。純利益4,599億インド・ルピー(23年3月)。	6.1%
3	Bajaj Finance Ltd. バجاج・ファイナンス	銀行・金融サービス	金融サービス会社。インドで事業を展開し、各種金融サービスを提供。従業員数39,286人(23年3月)。純利益1,151億インド・ルピー(23年3月)。	5.0%
4	LTI Mindtree Ltd. LTIマインドツリー	情報技術サービス	ITサービス・ソリューション会社。分析および情報管理、企業統合、アプリケーション管理、クラウドコンピューティング、テスト、コンサルティングサービスのほか、地理情報システム、製造実行システムを提供する。従業員数82,738人(23年6月)。売上高3,318億インド・ルピー(23年3月)。	4.3%
5	Avenue Supermarts Ltd. アベニュー・スーパーマーツ	消費サービス	スーパーマーケット運営会社。Dマートとして、ハイパーマーケットおよびスーパーマーケットのチェーンを保有・運営する。食品、台所用品、衣服、靴、玩具、ゲーム、浴室用リネン、文房具、食料品、家庭用品、および電子製品を提供。インドで事業を展開。従業員数12,108人(23年3月)。売上高4,270億インド・ルピー(23年3月)。	3.8%
6	Kotak Mahindra Bank Ltd. コタック・マヒンドラ銀行	銀行・金融サービス	商業銀行。銀行・保険業をはじめ幅広い金融サービスを提供。主なサービスは、手形割引、リース、買取選択付リース(ハイヤーパーチェス)、定期預金の運用、証券仲介業務、マネーマーケットオペレーション、投資銀行業務、消費者金融など。リテール、法人向け銀行業務に従事。従業員数73,481人(23年3月)。純利益1,491億インド・ルピー(23年3月)。	3.6%
7	Infosys Ltd. インフォシス	情報技術サービス	コンピューターサービス会社。e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供。主なサービスは、アプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化とエンジニアリングなど。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。従業員数343,234人(23年3月)。売上高1兆4,676億インド・ルピー(23年3月)。	3.3%
8	Info Edge (India) Ltd. インフォエッジ・インド	消費サービス	オンライン求人ウェブサイトを運営。ウェブサイトで求人担当者、求職者、雇業者にサービスを提供。将来の新郎新婦および親類のためにオンライン結婚相談ウェブサイトも運営。従業員数5,268人(23年3月)、売上高234億インド・ルピー(23年3月)。	3.2%
9	Astral Ltd. アストラ	資本財	配管システムメーカー。住宅・工業用CPVC配管システムを製造、販売。ASTM溶剤溶接無鉛PVC配管システムの製造も手掛ける。従業員数4,056人(23年3月)。売上高515億インド・ルピー(23年3月)。	2.7%
10	Titan Co. Ltd. タイタン	消費財	宝石・時計メーカー。香水の製造も手掛ける。従業員数7,857人(23年3月)。売上高3,792億インド・ルピー(23年3月)。	2.7%

出所: 各社ホームページ、BloombergのデータをもとにSBIアセットマネジメントにて作成。

*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。*組入比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited Class A 投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。*上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

SBI・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

月次レポート 2024年5月31日現在

SBIアセットマネジメント株式会社

4/6



【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他の留意点

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

●投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

SBI・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

月次レポート 2024年5月31日現在
SBIアセットマネジメント株式会社
5/6



【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	SBI・UTIインドファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2006年12月27日(水)
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●ボンベイ証券取引所の休業日 ●ナショナル証券取引所の休業日 ●モーリシャスの銀行休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.85%(税抜3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

【間接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの運用 管理費用・年率 (信託報酬)	1.254% (1.14%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.429% (0.39%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.770% (0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.055% (0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資 信託証券の運用管理 費用・年率	0.60%	管理・投資運用等の対価です。
	実質的な負担・年率	1.854%程度(税込)	
その他の費用 ・手数料	当ファンド	財務諸表監査に 関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に 関する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率 0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	組入価証券等の売買の 際に発生する取引手数料 監査報酬	組入価証券等の売買の際、発注先証券会社等に支払う手数料等です。 投資先ファンドの監査に関して監査法人に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記のファンドに係る費用につきましては、消費税率の変更に応じて適用される料率をご参照ください。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

SBI・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

月次レポート 2024年5月31日現在
SBIアセットマネジメント株式会社
6/6



【委託会社、その他関係法人】

委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社(設定・運用等)
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2024年6月12日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
白木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
岡三証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第74号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※1 上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会に加入

※2 上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡します。必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。